

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	若年者地域連携事業		担当部局庁	職業安定局 派遣・有期労働対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	企画課 若年者雇用対策室		若年者雇用対策室長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II 13 高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	新成長戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域における主体的な取組による就職支援を展開することにより、地域の若年者の雇用の安定・促進を図ること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県が主体的な取組として、若年者に対するカウンセリング、情報提供等の一連の就職関係サービスをワンストップで提供するサービスセンター(通称:ジョブカフェ)において、都道府県からの要望に応じ、公共職業安定所を併設し職業紹介を実施するとともに、地域の実情に応じた様々な就職支援を展開するため、企業説明会や各種セミナーの実施等の若年者地域連携事業を民間団体に委託して実施する。							
実施方法	■直接実施		■業務委託等		□補助	□貸付	□その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	2,190	1,997	1,561	1,522	1,299	
	執行額	2,163	1,946	1,154				
	執行率(%)	98.8	97.4	73.9				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22度)
	就職者数実績	成果実績	万人	8.5	9.0	10	8.9	
		達成度	%	101	110	112		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	サービス利用者数	活動実績 (当初見込み)	万人	166.7	192.6	173	—	
				143.9	148.8	155.3	158.5	
単位当たりコスト	15,284 (円/人)		算出根拠	1,522百万円(平成22年度当初予算)÷99,582人(平成22年度における就職者実績)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	147	0	執行状況を踏まえ、諸謝金、委託費等について見直しを行ったため。				
	庁費	26	4					
	土地建物借料	145	116					
	高齢者等雇用安定等促進事業委託費	1,204	1,179					
計	1,522	1,299						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	厚生労働省では都道府県(ジョブカフェ設置主体)の意向を踏まえつつ、民間活力の活用により、ワンストップでサービスを提供するため、若年者地域連携事業を委託により実施するとともに、ハローワークを併設し、職業紹介等を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 用途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	若年者地域連携事業の実施に当たっては、設置主体である都道府県の意向を踏まえつつ、ジョブカフェにおいて提供されるワンストップサービスの一部を構成する事業として、ほかの事業と一体的に実施する必要があるとともに、提供されるサービス内容や実施方法、実施規模等について、全国画一的・標準的なサービスでは対応しきれない地域のニーズに即したサービスを創意工夫の上、企画・実施されることが必要である。 よって、本事業については、実施すべき事業の内容や実施方法、実施規模等について、具体的な仕様として予め定めることができないため、複数の者に一定の条件の下で企画書等を提出した者を契約の相手方として選定する企画競争方式を採用している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業開始から6年が経過し、若者の認知も一定程度広がっており、サービス利用者数及び就職者数ともに順調に推移している。特に、平成20年度秋以降の急激な雇用失業情勢の悪化に伴い、正社員になることができず、フリーターとなる者が増加している中、ジョブカフェでは、併設ハローワークとの連携により、一人ひとりのニーズを見極めながら支援を展開している。こうした取組により、平成22年度のサービス利用者数は、1,730,495人、就職者数は99,582人と対前年度比10%増となっており、フリーターの正規雇用化に向けて一定の効果を上げており、効果的な就職支援サービスを提供できている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	若年者地域連携事業は、執行状況を予算要求に反映すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行状況を踏まえ、委託費等について見直しを行った。(反映額:▲224百万円)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を  
記入

国

厚生労働省  
(1,561百万円)

事業の企画・立案、進捗管

【予算示達】

各都道府県労働局(47局)  
(1,561百万円)

ジョブカフェを設置する都道府県において、都道府県からの要請に応じて公共職業安定所の出先窓口を併設し、職業紹介を実施。

【企画競争入札・委託】

A. キャリアバンク(株)(他46団体:社団法人、財団法人、商  
工会議所、株式会社等)  
(1,251百万円※委託契約額)

ジョブカフェにおいて、以下の支援メニューのうち、  
都道府県の実情に応じ、創意工夫の上、事業を展開。

- ・ 就職支援セミナー・企業説明会の開催
- ・ 内定者に対する講習会
- ・ 若年者の採用拡大のための広報・啓発 等

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. 社団法人北海道雇用開発協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	就職セミナー、職場見学会等	35			
管理費	事業実施に係る人件費	9			
消費税	消費税	2			
計		46	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 株式会社キャリアバンク等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キャリアバンク	若年者地域連携事業を委託・実施	46	2	100.0%
2	(財)東京しごと財団	若年者地域連携事業を委託・実施	42	1	100.0%
3	(財)二十一あおもり産業 総合支援センター	若年者地域連携事業を委託・実施	41	1	100.0%
4	(財)鹿児島県雇用支援協会	若年者地域連携事業を委託・実施	41	1	100.0%
5	(財)大阪労働協会	若年者地域連携事業を委託・実施	41	1	100.0%
6	(財)千葉県産業振興センター	若年者地域連携事業を委託・実施	38	1	100.0%
7	(財)雇用開発推進機構	若年者地域連携事業を委託・実施	38	1	100.0%
8	埼玉県中小企業団体中央会	若年者地域連携事業を委託・実施	35	1	100.0%
9	(株)九州広告	若年者地域連携事業を委託・実施	34	1	100.0%
10	(財)秋田県ふるさと定住機構	若年者地域連携事業を委託・実施	34	1	100.0%